

ふるさと納税寄附金の拡大を

答 返礼品の拡充と魅力発信に努める



丸山 康夫 議員

問 平成29年度の寄附金の使い道は。

答 まちづくり課長 具体的な事業の特定財源とはしていない。宇美町応援寄附金条例に基づき、8つの指定事業の経費に充当している。

問 平成30年度の寄附金及び使途は。

答 課長 8月末時点で、町制施行100周年記念事業に1008万円、子育て教育環境整備事業に199万円、町長が指定する事業に144万円寄附をいただいている。町長が指定する事業の使途は、今後財政部局と協議して決定する。

問 寄附を行っていた方の方への返礼品以外のお礼や、事業の報告について、広報に掲載しただけでは町外の方は知ることができないか。

答 課長 お礼状と宇美町観光パンフレットを送付している。

問 町の魅力を発信していくことが大切だと思うが、SNSやホームページの活用はどうなっているか。

答 課長 SNSによる情報発信はタイミンが重要で、不特定多数の方に情報が届くという面で大変有効な手段だと認識している。近い将来の導入をめざす。ホームページも変えていかなければならないと認識している。

宇美町のふるさと応援寄附金が、魅力あるものと思ってもらえるよう努める。

問 宇美町及び宮崎県都農町の応援寄附金に係わる組織体制は。

答 課長 宇美町は職員が3名体制で当たっている。他の業務も抱えているが、約50%程度

度従事している。

寄附総額76億円の宮崎県都農町は、職員6人と嘱託職員9人の15人体制で事業に当たっている。

問 ふるさと納税の年度ごとの目標額は。

答 課長 目標額は設定していない。上限を定めず、際限なく寄附金を集めることになる。

問 専門部署も設置していないければ寄附金も伸びないと思うが、今

糟屋郡内各自治体のふるさと納税額寄附金額

町名	寄附金額	経費を引いた実質収支
宇美町	1,921万円	1,077万円
新宮町	10億6,775万円	5億4,087万円
志免町	3億7,019万円	1億5,409万円
粕屋町	1億1,016万円	5,677万円
久山町	4,701万円	3,707万円
須恵町	2,629万円	1,371万円
篠栗町	189万円	154万円

宇美町人気返礼品ベスト10

順位	返礼品	順位	返礼品
1位	お茶	6位	シフォンケーキ
2位	もつ鍋・明太子	7位	洋菓子
3位	肉類	8位	醤油
4位	酒類	9位	宿泊券
5位	ジュース類	10位	米

後の取組は。

答 町長 当町の地域資源や特徴を活かしたまちづくりを応援していただくために、魅力づくりとその発信、寄附金の使途の明確化が大切な要素になると認識している。

現体制は乏しいが地元商工会、商店主、委託している業者とスクラムを組みながら、返礼品の充実と組織体制の充実に鋭意取り組んでいきたい。



入江 政行 議員

無料低額診療事業の推進は

【答】自治体としての役割を果たす

問 無料低額診療の内容についての認識は。町長の見解は。

答 町長 社会福祉法に規定されている事業の一つ。

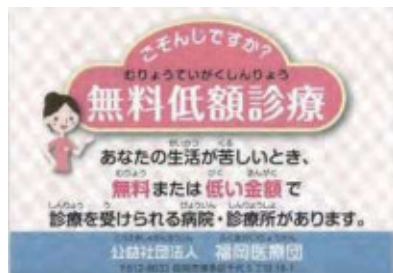
経済的な理由等により適切な医療を受けることのできない方に対し、医療機関が独自に無料又は低額料金で診療を行う事業と認識している。

問 対象者は、生活水準が生活保護基準の概ね150%以下の収入世帯、生活困難者で医療の支払いに困窮している者、適用範囲は医療費、療養の給付費以外のサービス等の費用などとなっている。

この背景には貧困と格差があると思うが、町長の見解は。

答 町長 当町としても、貧困と格差の拡大解消の一助になるよう

自治体として役割を果たすよう努める。



公益社団法人 福岡医療団のパムフレット

主要農作物種子法の廃止の影響は

問 種子法は、2018年3月末に消費者や農家、研究者などの反対を押し切って自民、公明の賛成多数で廃止法案可決。

種子法は米、麦、大豆などの品種改良を国、都道府県の公的機関で良質で安価な種子を農家に安定的供給してきた法制度。この制度が廃止され

ると、日本の農業、食料にどのような影響を及ぼすのか、町長の見解は。

答 町長 国会で廃止された法律で、半生しか経過しておらず種子法の精神を踏襲できる部分は踏襲しながら実施していくという通達があった。

一定期間経過するなかで、見えてくるのではないかと、現段階では考えている。

問 廃止法案が可決され数が月しかたっていないが、影響が出るのはこれからだと確信している。

米の種子は100%自給。南北に長い日本で、地域の特性に合せて栽培しやすく、しかも、おいしいお米が時間と労力をかけて開発され、その数300品種になる。種子は最も

基礎的な農業生産資材であり、大切な遺伝資源である。

種子法の仕組みを、農業競争力強化プログラムの一環として解体しようとしている。このことについて町長の見解は。

答 町長 農業者の努力だけでは解決できない構造的な問題を解決するために作られたプログラムであると認識している。

【農業競争力プログラム】とは
農業を成長産業とし、所得向上を図るために、良質で安価な農業資材の確保や品質評価された農作物を効率的に流通確保する仕組み。